

施政方針



うるま市長
島袋 俊夫

2月26日、第84回うるま市議会定例会が開かれ、島袋市長が平成26年度の市政運営の基本方針や主要事業の概要などをまとめた施政方針を発表しました。

市政運営の基本姿勢

本日、第84回うるま市議会定例会が開催されるにあたり、平成26年度予算案をはじめとする各議案の説明に先立ちまして、私の市政運営に対する所信と主要事業の概要を申し上げます、市議会並びに市民の皆さまにご理解とご協力をお願い申し上げます。

昨年5月の無投票による再選は、今後の市民の市政運営に対する期待感の表れと受け止めており、これまで以上に各施策に全力で取り組み、市民の皆さまの信頼と期待に応えなければならぬと決意を新たにしております。

また、2期目の市長就任以降も「うるま市はひとつ・市民協働のまちづくり」をスローガンに掲げ、引き続き3つの基本目標の実現に向け、取り組んでまいります。

まず1つ目の目標である「経済の活性化と失業率の改善」については、平成24年度に策定した「うるま市失業対策アクションプラン」に基づき、「働く場の確保」「ミスマッチの解消」「就業意欲の向上」の3つを戦略として定め、

各種人材育成事業を実施したほか、就活サポート「であえくる」の運営やキャリア教育の充実に取り組みました。

これらの成果として、平成25年度の新規就業者数は、昨年度を上回る1,200人余の見込みとなっております。

2つ目の目標である「教育・子育て支援の拡大」については、学校環境整備として、彩橋幼稚園・与勝中学校体育館、伊波幼稚園・小学校の増築事業をはじめ、高江洲小学校、天願小学校校舎などの設計業務を実施しました。

子育て分野では、勝連地区の「きむたかこどもセンター」建設工事に着手したほか、昨年11月には自立を目指す母子家庭を支援するための事務所「マザーズスクエアうるはし」を開設いたしました。



【マザーズスクエアうるはし開所式】

また、水痘・おたふくかぜワクチン予防接種の全額公費助成や子ども医療費助成事業については、他市町村にさきがけ、自動償還払い制度を開始したほか、こどもゆめ基金の積み増しを行うなど、子どもたちの健康対策と保護者の負担軽減に取り組みました。

3つ目の目標である「地元企業育成と誘致、そして地産地消」については、平成25年度の企業立地数が製造業を中心に19社になる見込みとなっております。

また、中城湾港新港地区における国際物流拠点産業集積地域については、昨年、県事業で賃貸工場が4棟完成し、7社の企業が入居しておりますが、今後も賃貸工場の建設が予定されていることから、さらなる企業進出と新たな雇用の創出が期待されます。

地元企業育成については、昨年7月「中小企業振興基本条例」を制定しました。今後、市内中小企業団体等の連携の下に中小企業者及び小規模事業者の支援に努め、協働して地域経済の振興を図ります。

地産地消の推進については、第1次産業の活性化と6次産業への展開を図るため、農水産物直売所等複合施設設の整備に向け、基本設計業務を実施しました。